



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 CEO (氏名) 佐々木 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 増田 恵美子 (TEL) 092-552-4358  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,949	10.7	692	11.9	668	9.6	463	5.3
2023年6月期	2,665	8.6	618	△25.2	609	△25.4	440	△18.4

(注) 包括利益 2024年6月期 454百万円( 3.5%) 2023年6月期 439百万円(△18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	87.96	87.13	18.1	19.1	23.5
2023年6月期	83.33	82.36	18.4	18.5	23.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,609	2,579	71.2	503.60
2023年6月期	3,399	2,573	75.5	484.70

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,570百万円 2023年6月期 2,565百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	823	△616	△452	1,811
2023年6月期	301	△484	△98	2,055

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	158	36.0	6.6
2024年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00	163	36.4	6.5
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00	—	—	—

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,503	18.8	809	17.0	786	17.7	539	16.5	105.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 10KN COMPANY LIMITED、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	5,303,750株	2023年6月期	5,292,350株
② 期末自己株式数	2024年6月期	200,168株	2023年6月期	168株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,269,208株	2023年6月期	5,281,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,949	10.7	775	22.3	705	16.9	492	13.2
2023年6月期	2,665	8.6	634	△24.1	603	△26.6	434	△20.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	93.42		92.54					
2023年6月期	82.36		81.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年6月期	3,636	2,614	71.7	510.95		
2023年6月期	3,392	2,569	75.6	484.66		

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,607百万円 2023年6月期 2,564百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、日経平均株価が史上最高値を記録するなど景気回復に向けた動きが見られた一方で、ウクライナ情勢及びイスラエル情勢の長期化、日米の金融政策の動向などに対する懸念が存在し、先行き不透明な状態が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

当社グループは、企業、教育、医療の現場で活用されるモバイル端末の一元管理・運用を行うSaaS (Software as a Service) を提供する「CLOMO事業」を主軸に展開しております。また、CVC (コーポレートベンチャーキャピタル) やM&Aを通じた投資活動により、グループの持続的成長とスタートアップ企業の新たな価値創造を支える「投資事業」を運営しています。

また、当社グループは、当連結会計年度において10KN COMPANY LIMITEDの全株式を取得し、子会社化しました。同社は、ベトナム (ハノイ市) に拠点を置く開発会社であり、豊富な経験と高い開発スキルを有する若きエンジニアを数多く揃え、日本企業向けのシステム、WEB、アプリケーション等の受託開発案件も手掛けております。同社を迎え入れることで、当社グループの中長期的な開発リソースを強化するとともに、さらなる事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績については、主軸事業であるCLOMO事業において、OEM提供を通じた新規顧客の獲得が進んだ結果、売上高が前年同期比で増加しました。CLOMO事業の売上原価は、前連結会計年度において製品開発力の増強を目的に、新たに開拓した委託先企業と積極的に開発投資を進めたことで、ソフトウェア製品のリリースが増加した結果、減価償却費を中心に前年同期比で増加しました。投資事業の売上原価は、当社グループのCVCを通じた投資先の評価損が発生した結果、前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度においては、企業の持続的成長を目的に新卒人材を中心とした採用計画を進めており、中途採用に係る人材紹介費用等が減少したものの、M&Aに係る諸費用等が発生したことにより前年同期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,949,083千円 (前期比10.7%増)、営業利益692,162千円 (前期比11.9%増)、経常利益668,440千円 (前期比9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益463,463千円 (前年同期比5.3%増) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」 (以下、CLOMOサービスとする。) を事業の主軸に、クラウドを利用したBtoBのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2023年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から13年連続でシェアNo. 1を達成しました (注1)。

当連結会計年度においては、株式会社NTTドコモが提供するMDMサービスであり当社がOEMを提供する「あんしんマネージャーNEXT (注2)」の拡大に伴い、新規顧客の獲得が進みました。この結果、1年間に増加した導入法人数は、前々連結会計年度が524社増、前連結会計年度が1,014社増であったのに対して、当連結会計年度は1,781社増となりました。導入法人数の増加ペースは、あんしんマネージャーNEXTへのOEM提供開始後2年間で3倍以上に加速しております。

さらに、2024年2月にCLOMOサービスが「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) (注3)」に登録され、政府が求める高いセキュリティ水準をクリアしたサービスとして認められました。これにより、政府・行政機関はもちろん、その他の顧客にとってもCLOMOサービスの信頼性向上に繋がり、新規顧客の獲得に貢献するものと考えております。

また、ARPU (注4) 向上を目指した戦略の一環として、オプションサービスの拡充を進めており、2023年9月よりTeamViewer ジャパン株式会社との協業を開始し、同社が提供するリモートアクセスツール「TeamViewer Remote」の提供を開始しました。近年、モバイル端末の活用方法は多様化しており、例えば、店舗等に備え付けられている無人のモバイル端末の管理や、離れたオフィスで発生したITトラブルへの対応など、モバイル端末へ

のリモート接続が必要となる場面が増加しております。TeamViewer Remoteは高いセキュリティレベルを維持した上で、各種モバイル端末へリモート接続し、遠隔からモバイル端末の操作を可能とするサービスです。2024年6月にはCLOMO MDMとの連携機能をリリースしており、今後もさらなる利便性の向上を図る予定です。

さらに、2023年12月にはCheck Point Software Technologies Ltd.が開発するモバイルセキュリティソリューション「Harmony Mobile」の提供を開始しました。Harmony Mobileは、悪意のあるアプリやネットワーク・OS攻撃からモバイル端末を包括的に保護し、多角的な防御を可能にする、モバイル端末向けセキュリティソリューションです。CLOMO MDMと合わせて使うことで、高度な脅威に対応したモバイル端末管理が可能となり、企業における安心・安全なモバイル端末の活用をサポートします。このように、MDMの周辺サービスをオプションサービスにラインナップすることで、クロスセルによるARPUの向上を図ってまいりました。

製品開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要となるWindows端末向けの機能強化のほか、他社製品との連携、ChromeOSへの対応など、顧客のニーズに応えるための機能改善に引き続き注力しました。

これらの取り組みにより、導入法人数は6,710社(前連結会計年度末に比べ1,781社、36.1%増)に達しました。

この結果、売上高は2,949,083千円(前期比10.7%増)、営業利益は763,328千円(前期比20.3%増)となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	2,692,338千円
SECURED APPs	売上高	153,474千円
その他	売上高	103,271千円

## ② 投資事業

投資事業では、ベンチャーキャピタル子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズを通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVCとして投資活動を推進しております。当連結会計年度においては2社へ投資を行い、投資先社数は7社となりました。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としております。また、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、営業損失は71,165千円(前期は営業損失15,666千円)となりました。

- (注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 (<https://mic-r.co.jp/mr/00755/>)」2011~2013年度出荷金額、「MDM自社ブランド市場(ミックITレポート12月号: <https://mic-r.co.jp/micit/2023/>)」2014~2022年度出荷金額・2023年度出荷金額予測。
2. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイル端末管理サービスです。主に、社員・生徒に貸与したデバイスに対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を備えています。
3. 政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、円滑に導入できることを目的とした制度です。本制度は「政府情報システムにおけるクラウドサービスのセキュリティ評価制度の基本的枠組みについて」(2020年1月30日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に基づき、内閣サイバーセキュリティセンター・デジタル庁・総務省・経済産業省が運営しています。
4. Average Revenue Per Userの略称であり、導入法人数当たりの平均月間単価。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については次のとおりであります。

### (資産)

総資産は3,609,238千円となり、前連結会計年度末に比べ209,827千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が141,600千円、のれんが133,248千円、繰延税金資産が71,285千円、売掛金が71,136千円、ソフトウェアが36,034千円、その他流動資産が26,990千円、営業投資有価証券が24,802千円増加し、現金及び預金が243,385千円、ソフトウェア仮勘定が70,205千円減少したことによるものです。

### (負債)

負債は1,029,673千円となり、前連結会計年度末に比べ203,769千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が122,128千円、その他流動負債が81,523千円、契約負債が12,547千円増加し、買掛金が18,078千円減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産は2,579,565千円となり、前連結会計年度末に比べ6,058千円の増加となりました。これは主に自己株式の取得に伴う減少が298,400千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が158,765千円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が463,463千円発生したことによるものです。この結果、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,811,066千円となり、前連結会計年度末に比べ244,910千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は823,344千円（前年同期は得られた資金301,117千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益668,440千円、減価償却費317,055千円、投資事業組合運用損22,240千円、売上債権の増加額60,413千円、仕入債務の減少額19,027千円、契約負債の増加額12,547千円、営業投資有価証券の増加額24,802千円、営業活動その他の増加額77,797千円、法人税等の支払額177,861千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は616,441千円（前年同期は使用した資金484,467千円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出700,000千円、有価証券の償還による収入700,000千円、有形固定資産の取得による支出18,845千円、無形固定資産の取得による支出275,881千円、投資有価証券の取得による支出164,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出156,820千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は452,254千円（前年同期は使用した資金98,082千円）となりました。これは主に、配当金の支払額158,654千円、自己株式の取得による支出298,400千円によるものです。



#### (4) 今後の見通し

当社グループの軸事業であるCLOMO事業は、MDM市場（モバイル端末管理市場）に属しております。MDM市場全体の市場規模は、2023年においては178億円（前年比10.4%増）、2027年までに250億円まで成長する見通し（注5）であることから、CLOMO事業に関しても継続的な成長を見込んでおります。

マーケットの状況としては、3G停波（注6）に伴うフィーチャーフォン（従来型携帯電話）の生産終了、PHSのサービス終了等により、企業や医療機関においてスマートフォンの導入が加速しております。

また、スマートフォン以外では、DXの促進に伴って業務専用端末の管理需要が増加しており、MDMの管理対象となる端末の種類は拡大しております。さらに、PC資産管理ソフトウェアについては従来のオンプレミス型からSaaS型への移行が進み、モバイル端末とPCの統合管理の需要が増加しております。このように、CLOMO事業は業務専用端末管理市場やPC資産管理市場にも成長領域を拡大しており、十分な開拓余地が残されていると考えております。

当社グループとしては、そのような状況からより多くの顧客を獲得するため、製品開発活動では、生産性の向上による原価の低減と、管理対象端末の種類増加に対応するための機能開発及び他社製品との連携による付加価値の向上に引き続き注力してまいります。また、営業活動では、全国7箇所の営業拠点網を通じて地方の販売パートナーとの連携を強めます。さらに、CLOMO MDMとしての販売に加えて、OEM提供先サービスの拡大による顧客基盤の拡大を図り、引き続き売上成長スピードの加速に取り組んでまいります。

2025年6月期においては、NEXT GIGA（注7）による小中学校におけるMDM需要の増加が見込まれています。この需要に応えるため、文教市場に強みを持つ販売パートナーとの協業を通じて、さらなる市場シェアの拡大を図ってまいります。さらに、ISMAPに登録された信頼性の高いサービスであるという強みを活かし、政府や行政機関を含む幅広いお客様に対して、CLOMOサービスの導入を積極的に促進してまいります。

2025年6月期の連結業績については、売上高3,503百万円(前期比18.8%増)、営業利益809百万円(前期比17.0%増)、経常利益786百万円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益539百万円(前期比16.5%増)を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

(注) 5. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「ハイブリッドワークの最適解をもたらす コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2023年度版 (<https://mic-r.co.jp/mr/02880/>)」2023年度市場規模・2027年度市場規模予測。

6. 携帯キャリア各社が第3世代移動通信方式(3G)のサービス提供を順次終了する予定となっております。当社の主要な販売パートナーであるNTTドコモグループは、第3世代移動通信方式の「FOMA」及び携帯電話からインターネットやメールを利用できるサービス「iモード」の提供を2026年3月に終了予定です。

7. GIGAスクール構想（児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す、文部科学省による構想。）の次なるフェーズ及び取り組みを指します。2020年から2021年頃に導入された学習用タブレット端末が2024年以降に更新時期を迎え、端末の入れ替えに伴ってMDMの再選定が行われると見込まれており、文教市場におけるMDM需要の増加が期待されます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,977	1,812,591
売掛金	260,991	332,127
営業投資有価証券	240,589	265,391
その他	88,225	115,215
流動資産合計	2,645,783	2,525,326
固定資産		
有形固定資産	33,884	44,061
無形固定資産		
ソフトウェア	210,793	246,828
ソフトウェア仮勘定	174,184	103,978
のれん	—	133,248
その他	8,286	7,417
無形固定資産合計	393,264	491,473
投資その他の資産		
投資有価証券	130,337	271,938
繰延税金資産	155,597	226,882
その他	40,544	49,556
投資その他の資産合計	326,478	548,377
固定資産合計	753,627	1,083,912
資産合計	3,399,411	3,609,238
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,668	46,590
未払法人税等	67,008	189,136
契約負債	471,087	483,634
賞与引当金	83,858	89,506
その他	139,281	220,805
流動負債合計	825,904	1,029,673
負債合計	825,904	1,029,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,787	413,018
資本剰余金	309,787	313,018
利益剰余金	1,846,481	2,151,179
自己株式	△774	△299,174
株主資本合計	2,565,282	2,578,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△167	1,090
為替換算調整勘定	—	△8,944
その他の包括利益累計額合計	△167	△7,854
新株予約権	4,701	6,486
非支配株主持分	3,690	2,890
純資産合計	2,573,506	2,579,565
負債純資産合計	3,399,411	3,609,238



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,665,041	2,949,083
売上原価	613,530	761,494
売上総利益	2,051,511	2,187,589
販売費及び一般管理費	1,432,821	1,495,426
営業利益	618,689	692,162
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	—	523
その他	214	2,007
営業外収益合計	252	2,576
営業外費用		
固定資産除却損	1,949	2,496
投資事業組合運用損	6,751	22,240
その他	301	1,561
営業外費用合計	9,003	26,298
経常利益	609,938	668,440
税金等調整前当期純利益	609,938	668,440
法人税、住民税及び事業税	202,725	277,614
法人税等調整額	△32,637	△71,836
法人税等合計	170,087	205,777
当期純利益	439,850	462,662
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△247	△800
親会社株主に帰属する当期純利益	440,098	463,463

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	439,850	462,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	1,258
為替換算調整勘定	—	△8,944
その他の包括利益合計	△167	△7,686
包括利益	439,682	454,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,930	455,776
非支配株主に係る包括利益	△247	△800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,412	304,412	1,511,877	△661	2,220,039
当期変動額					
新株の発行	2,665	2,665			5,331
新株の発行(新株予約権の行使)	2,710	2,710			5,420
剰余金の配当			△105,494		△105,494
親会社株主に帰属する当期純利益			440,098		440,098
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,375	5,375	334,603	△112	345,243
当期末残高	409,787	309,787	1,846,481	△774	2,565,282

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,950	1,938	2,223,929
当期変動額					
新株の発行					5,331
新株の発行(新株予約権の行使)					5,420
剰余金の配当					△105,494
親会社株主に帰属する当期純利益					440,098
自己株式の取得					△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△167	2,750	1,752	4,334
当期変動額合計	△167	△167	2,750	1,752	349,577
当期末残高	△167	△167	4,701	3,690	2,573,506

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,787	309,787	1,846,481	△774	2,565,282
当期変動額					
新株の発行	831	831			1,662
新株の発行(新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
剰余金の配当			△158,765		△158,765
親会社株主に帰属する当期純利益			463,463		463,463
自己株式の取得				△298,400	△298,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,231	3,231	304,697	△298,400	12,759
当期末残高	413,018	313,018	2,151,179	△299,174	2,578,042

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△167	—	△167	4,701	3,690	2,573,506
当期変動額						
新株の発行						1,662
新株の発行(新株予約権の行使)						4,800
剰余金の配当						△158,765
親会社株主に帰属する当期純利益						463,463
自己株式の取得						△298,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	△8,944	△7,686	1,785	△800	△6,701
当期変動額合計	1,258	△8,944	△7,686	1,785	△800	6,058
当期末残高	1,090	△8,944	△7,854	6,486	2,890	2,579,565

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	609,938	668,440
減価償却費	177,706	317,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,992	4,869
受取利息及び受取配当金	△37	△569
固定資産除却損	1,949	2,496
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,751	22,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,642	△60,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,228	△19,027
契約負債の増減額 (△は減少)	△25,838	12,547
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△90,596	△24,802
その他	△51,093	77,797
小計	641,359	1,000,636
利息及び配当金の受取額	37	569
法人税等の支払額	△340,278	△177,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,117	823,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△700,000
有価証券の償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△7,483	△18,845
無形固定資産の取得による支出	△346,192	△275,881
投資有価証券の取得による支出	△130,806	△164,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△156,820
その他	15	△894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,467	△616,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,420	4,800
配当金の支払額	△105,389	△158,654
自己株式の取得による支出	△112	△298,400
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,082	△452,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,431	△244,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,409	2,055,977
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,977	1,811,066

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,665,041	—	2,665,041	—	2,665,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,665,041	—	2,665,041	—	2,665,041
セグメント利益 又は損失(△)	634,355	△15,666	618,689	—	618,689
セグメント資産	3,423,187	388,224	3,811,411	△412,000	3,399,411
その他の項目					
減価償却費	177,706	—	177,706	—	177,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,059	—	348,059	—	348,059

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	CLOMO事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,083	—	2,949,083	—	2,949,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,949,083	—	2,949,083	—	2,949,083
セグメント利益 又は損失(△)	763,328	△71,165	692,162	—	692,162
セグメント資産	3,826,596	312,242	4,138,838	△529,600	3,609,238
その他の項目					
減価償却費	317,055	—	317,055	—	317,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,069	—	295,069	—	295,069

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	484.70円	503.60円
1株当たり当期純利益	83.33円	87.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.36円	87.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	440,098	463,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	440,098	463,463
普通株式の期中平均株式数(株)	5,281,419	5,269,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,899	49,869
(うち新株予約権)(株)	(61,899)	(49,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数15,320個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数14,440個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,573,506	2,579,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,392	9,376
(うち新株予約権)(千円)	(4,701)	(6,486)
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,690)	(2,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,565,114	2,570,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,292,182	5,103,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。